

4月15日、朝日新聞の私の視点欄に掲載された、河野太郎氏の「再処理工場の試験運転中止」を求める意見が、原子力界に大きな波紋を広げている。

いやしくも与党国会議員の発言だ。重みが違う。5月7日、同じ自民党の甘利明議員が「その多くが事実誤認に基づくもの」と同欄で反論した。電気事業連合会が14日、不退転の決意決議を発表した。地元マスコミ、週刊誌も反応し、試験運転を目前に核燃料サイクル賛成反対の雲行きが慌ただしい。

核燃料サイクルの帰趨は、未来の世界エネルギー事情を左右する課題だ。原子力発電の将来は勿論、核不拡散問題、地球環境問題に絡まり、引いては地球人口問題にも関わる幅広い問題だ。この機会に大いに議論し、

改めるべきは改め、定めるべきを定め、国家百年の計の再構築を計るのは大賛成だ。是非とも十分に時間をかけ、国会をも巻き込む形で行って欲しい。

だがこの議論と試験運転中止論とは全く別物だ。混同してはいけない。待ったをかける河野論文の内容は「年金の保険料が流用され無駄な国民負担が増えたように、巨大な負担が再処理政

策によって押しつけられようとしている。取り出されるアルトニウムに費用的メリットはなく、工場が稼働すれば今後更に9兆円の追加費用がかかる。

僕の疑念は、このような議論の多い試験運転を経てこそ、建設に流した汗が具体的な技術的知識と化し、机上で練った百年の計画を裁断する物差しとなるのだ。この物差しなくして核燃料サイクルの採否は判断できない筈だ。



石川 迪夫  
いしかわ みちお  
—原子力安全基盤機構顧問。日本原子力研究所東海研究所副所長などを経て91年、北大工学部教授。原子力発電とその安全性が専門。兵庫県出身、70歳。

## 再処理工場の試験運転

後片づけ費用が高むとの心配なら無用だ。世界には再処理工場の解体実績がある、その費用は9兆円と比較して少額だ。いずれも中止を求めるほどの、緊迫した理由ではない。

損得で物を言うのなら、2兆円もかけて造った工場を、試験もせずに放棄する方が遙かに損だろう。造るだけで

この懸行を止めるのが政治責任。今ならまだ間に合う」と言うもの。論文を

読む限り、中止を求める論拠は将来の経済的負担だ。だがこれに対し、負担増は一世帯当たり月数十円程度との反論もある。この是非をここで論じるつもりはない。

この機会に大いに議論し、

も何のメリットもない。40年程昔、JPDORが日本最初の原子力発電に成功するには、数々のトラブルに遭った。臨界から初発電までわずか3カ月の試験だったが、その間スクラムが30余回、プラントの修理が60余回と記録にある。毎日のように、トラブルに教わりながら試験を行っていた勘定になる。この経験が生きて、今の発電所は、試験運転でトラブルを経験することは減多にない。

話題の六ヶ所工場は、日本最初の商用再処理パイロット工場だ。JPDOR同様初めて試験運転だから、数々の予期せぬ出来事に遭遇しよう。これらを如何にスムーズに解決するかが、事業者の腕の見せ所であるが、技術開発に対する日本政府の姿勢が現れる所でもある。世界がみな見ている。試験は国際核融合装置の誘致に絡み、日本全体の信用も懸かっている。